

たんぽぽだより

日本共産党川西市議会議員 **黒田みち**

市会議員団控え室 TEL 740-1111 (内線4020)

直通FAX 759-1811

黒田みち事務所 TEL 795-4760



会議録に書き込み?

猪名川上流広域ごみ処理施設組合「第7回環境保全委員会」の会議録が、加筆、変更され、「森の泉」ホームページ(H.P.)で公開されています。「会議録とは、経過をそのまま記録した公文書」(川西市議会事務局)。「勝手に変えることは許されません」。

第7回委員会の会議録をホームページでご覧になった方から「傍聴で聞いた内容と違う」との問い合わせがあり、「加筆」が明らかになりました。

会議録を勝手に変えてはいけません!

ごみ議会でたまたま

その後、過去のH.P.上の会議録も調査したところ、実際の発言と異なる箇所や数字の訂正などが、ほかにも多くあることがわかりました。

そこで、私(黒田)は2月15日(金)の「ごみ組合議会」で、「住民の信頼を損ねる。改めるべき」との立場から会議録のありかたをたどりました。

☆数字・単語も含め、17人176箇所(訂正がある) (事務局発表)

☆H.P.上の「会議録」は、すべて会議中に話し合われたことと思うのが普通。

☆第7回委員会では、「新しく見つかった間歩の汚染土壌調査を行うかどうか」の協議で646文字が加筆された。

第3回委員会では、「発破工法への変更で環境影響評価をどうするか」の協議で40文字削除・522文字書き換えられている。

重大な局面での加筆・書き換え・削除であり、「土壌調査はしなくていい」「環境影響評価に影響がない」ことを強調する変更であるなどの点で、追及。

住民の信頼を

得るための会議録に

H.P.上の「会議録」は、訂正し、経過も説明すること。委員会の「会議録」を再考することを求めました。

「委員長と連絡、対応を議会にも報告をする。」という答弁でした。

私(黒田)は、さまざまな環境データを扱い、住民の命や健康、環境を守る立場の委員会であり、施設組合の正・副管理者は、1市3町の首長ですから、住民への責務を果たしていただきたいと強く求めました。

「会議録」とは、

「客観的に正確に記録し、作成者の主観を加えない」「注釈や想像等を付加しない」「後日争いが生じた時の証拠書類(公文書)になる」(野村稔「地方議会研究会」編著、議会運営の実践)

日本共産党の兵庫国政委員長

堀内 照文さん



庶民大増税・社会保障改悪・9条改憲許さない
「格差社会を変えたい!」と全力で奮闘中!

市民の願い実現へ...

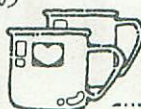
3月議会がはじまります

4月から... 0歳児の入院・通院 全員無料

12歳まで入院無料

2月11日(日)、「川西9条の会」主催の「みんな聞いてくれ!これが戦争だ!」の講演会で、元アメリカ海兵隊員アレン・ネルソンさんのお話を会場一杯の方々と共に聞きました。
貧しい家庭から、志願兵としてベトナム戦争に参加、「人殺しをする」と徹底的に教え込まれ、人間性をなくしていく。PTSDなどの戦争後遺症に苦しみ、その克服で18年かかりました。
「戦争は、相手も自分も殺す、正義やルールなんてない、戦争がテロなのだ。血・腐乱する死体のおいは生涯忘れられない。権力者は、巧みに国民を戦争へ駆り立てる。真実を知ってほしい。日本の憲法9条を誇りに思い、守ってほしい。」と熱く語りかけました。出産に遭遇した体験や事実を伝えたいと語る言葉のひとつひとつに感動と勇気をもたらしました。私達は二度と過ちを繰り返してはならない!平和こそ一番!

ほっと一息



2月23日(金)から、定例の3月議会が3月26日(月)までおこなわれます。

(来年度予算案では...)

皆さんと粘り強く訴え続けてきた「乳幼児医療扶助制度」は、県が小学校3年生まで拡大。

市の独自助成と合わせて、0歳児は入院・通院とも全員無料。12歳まで入院無料が、4月からはじまる予定です。

「高齢者交通費助成制度」は、「高齢者お出かけ促進事業」と名前が変わり、6千円だった補助を3千円に引き下げ、対象が要介護2以下の方になる予定です。

また、「高齢者外出支援サービス」を要介護4・5の方対象だったものに、要介護3の方を加える予定。(タクシー初乗りを補助)市の広報紙にご注意を...

交通費助成 → お出かけ促進事業 (3000円補助)

くらし・福祉・教育優先の市政をめざして

みんなが **住んでよかつた** と思える川西市に...

ご意見・ご要望をお寄せください

数字が語る

貧困と格差

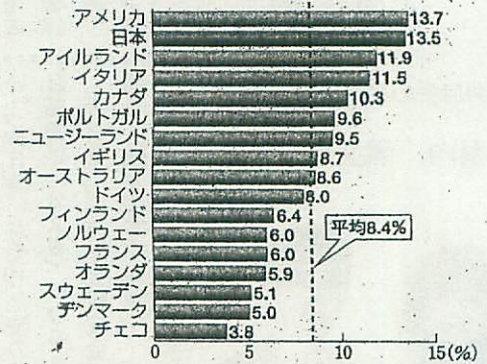


経済協力開発機構（OECD）は七月、日本の「相対的貧困率」は先進国の中で第二位だと報告しました。同報告は、日本の貧困率の上昇は非正規雇用の増加によるものと指摘しました。

貧困率

先進国中で第2位

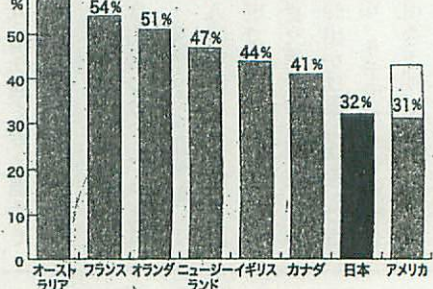
OECD諸国の相対貧困率比較



OECD対日経済審査報告書から作成。ここでの相対貧困率は可処分所得が中位の半分に満たない人口の割合

十八歳から六十五歳の労働年齢人口に限って計算すると、日本の相対的貧困率は13.5%です。OECD加盟三十カ国中、比較できる十七カ国のうちアメリカに次いで第二位になります。

平均的所得に対する最低賃金の比率 (2004年)



(注)アメリカは引き上げを予定 出典「OECD EMPLOYMENT OUT LOOK」,OECD2006

「構造改革」路線により、貧困率も上昇しています。

主張

最低賃金

政府は、今国会に最低賃金法の改定案を提出する予定で準備を進めています。安倍首相は、「四十年ぶりの改正」や「生活保護水準との整合性」には言及するものの、抜本的引き上げの要求にはまったくこたえようとしません。

政府は、この要求を日本共産党は強く支持しています。現在の最低賃金は、労働者の平均的所得の32%ですが、時給千円というのはおよそ五割にあたります。

世界で広く採用されている国際基準では、平均的所得の五割以下を賃金水準としています。欧州諸国では、日本共産党の志位和夫委員長が、

「時給千円に引き上げたら、中小企業の経営を圧迫する」という首相の議論にも道理がありません。

低賃金の抜本的引き上げを拒むのは、本末転倒です。中小企業を持ち出し、最低賃金の大幅引き上げと対立させる議論は、大企業より中小企業の方が労働者を犠牲にしているという思い込みを前提にしています。

大幅な引き上げで貧困打開を

最低賃金で問われているのは、貧困と格差を土台から正す抜本的な引き上げです。日本の地域ごとの最低賃金の平均は、時給にしてわずか六百七十三円です。フルタイムで働いても月十二万円程度にしかならないこんな低い賃金では生活が成り立たず、掛け持ち労働を強いられる労働者も少なくありません。

最低賃金は労働者の平均的所得の四割台、五割台ですが、これをさらに引き上げ、六割をめざしています。日本でも最低賃金で働いても貧困にならない社会を目標に抜本的な引き上げが求められています。

衆院予算委員会の総括質問で指摘したように、最低賃金の抜本的引き上げを中小企業の経営を応援する政治と同時並行ですすめれば、安倍首相のいう矛盾はおこりません。

トヨタのように日本一大もうけを年連続で減少しているにもかかわらず、中小企業は労働分配率を下方させており、逆に大企業は労働分配率を減少

させています。パートの時給も大企業より中小企業の方が高くなっています。労働者を犠牲にして大もうけをしているのは大企業です。まともな単価の根拠に中小企業の経営と最低賃金の大幅引き上げは両立できるものではありません。

全労連や連合の労働団体は、時給千円以上に引き上げるよう要求して

最低賃金の大幅引き上げを拒否する安倍首相の態度は、最低賃金で働

している巨大自動車会社が、下請けに対して最低賃金をまったく無視し

ていく源にもなりません。最低賃金の抜本的引き上げと全国一律の制度をめざして、国民が力を

あわせるときです。